

## 県 土 整 備 部

### 県 土 整 備 総 務 課

#### I 土 木 総 務 費

1	地震・津波被害に備えた建設部庁舎の移転・建替事業	14,140	14,140	地震・津波被害に備え、建設部庁舎の移転建替えを行うため、海草振興局建設部庁舎の造成工事を行った。
---	--------------------------	--------	--------	--

### 技 術 調 査 課

#### I 土 木 総 務 費

1	積算単価調査委託事業	50,992	49,515	公共事業の工事費積算に用いる単価の中で、市販の物価誌に掲載されていないものに対する実勢価格を調査した。
2	公共工事等統合支援システム運用事業	140,215	139,740	インターネット上で入札手続きを行う電子入札システムや公共事業の各種情報を電子化し、効率的な情報共有や活用を行う情報共有システム等の運用管理を行った。
3	県内建設業界の競争力強化事業	3,421	2,305	公共事業の品質を確保し、良好な社会資本を整備するため、県内建設業界の技術力の向上を図った。

### 検 査 ・ 技 術 支 援 課

#### I 土 木 総 務 費

1	技術力等向上支援事業	7,928	5,070	公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するため、職員の技術力等向上を目的とした研修会を開催した。
2	公共インフラ点検受託事業	34,831	34,831	技術者が不足する市町村を支援するため、公共インフラの点検業務を受託し、点検業務を促進するとともに、市町村職員の技術力向上を図った。

### 用 地 対 策 課

#### I 土 地 利 用 対 策 費

1	地 籍 調 査 事 業	2,388,805	1,506,805 〔 翌年度繰越額 〕	土地における地籍の明確化を図るため、地籍調査事業を実施する市町村に対し、事業費の一部を負担するとともに成果の認証を行った。
---	-------------	-----------	-------------------------	---

〔 882,000 〕

実 施 市町村名	調査対象 面積(k㎡)	30年度 の実績 (k㎡)	30年度 までの実績 (k㎡)	進捗率 (%)	30年度 市町村 事業費	30年度 決算額	備 考
和歌山市	195.01	4.86	35.83	18.4	191,670	143,752	着手H10
海南市	101.06	3.80	85.73	84.8	63,050	47,287	着手S43
橋本市	127.71	1.11	51.39	40.2	35,912	26,934	着手S59
有田市	34.00	1.62	31.35	92.2	1,260	945	着手H6
御坊市	41.99	0.58	25.09	59.8	38,314	28,735	着手H11
田辺市	940.06	8.20	320.45	34.1	246,708	185,031	着手S62
新宮市	230.07	0.68	14.77	6.4	45,238	33,928	着手H10
紀の川市	220.62	10.50	190.48	86.3	285,356	214,017	着手H1
岩出市	35.67	—	35.67	100.0	—	—	着手H3 完了H26
紀美野町	128.31	2.07	103.39	80.6	26,122	19,591	着手S56
かつらぎ町	148.47	4.64	132.71	89.4	131,416	98,562	着手H1
九度山町	43.12	0.22	42.08	97.6	28,234	21,175	着手S60
高野町	114.63	1.27	25.00	21.8	17,132	12,849	着手H9
湯浅町	20.65	0.58	18.98	91.9	21,600	16,200	着手H12
広川町	65.31	0.17	64.89	99.4	0	0	着手H2
有田川町	339.75	13.73	261.78	77.1	258,364	193,773	着手S60
美浜町	12.18	0.22	12.13	99.6	10,090	7,568	着手H9
日高町	46.42	—	46.42	100.0	—	—	着手H5 完了H21
由良町	30.57	—	30.57	100.0	—	—	着手H7 完了H27
印南町	107.60	5.02	55.78	51.8	189,030	141,773	着手S33
みなべ町	118.90	3.85	51.17	43.0	94,770	71,078	着手H3
日高川町	311.84	14.86	238.95	76.6	161,638	121,229	着手H6
白浜町	194.82	2.65	71.89	36.9	43,440	32,580	着手H8
上富田町	56.32	0.61	29.27	52.0	27,488	20,616	着手H7
すさみ町	163.68	0.31	20.12	12.3	9,736	7,302	着手H12
那智勝浦町	180.42	0.44	8.68	4.8	25,180	18,885	着手H14
太地町	5.94	—	5.94	100.0	—	—	着手S56 完了H3
古座川町	288.78	0.65	7.75	2.7	26,402	19,802	着手H13 再開H22

実施 市町村名	調査対象 面積(k㎡)	30年度 の実績 (k㎡)	30年度 までの実績 (k㎡)	進捗率 (%)	30年度 市町村 事業費	30年度 決算額	備考
北山村	42.60	0.63	4.81	11.3	22,070	16,553	着手H12
串本町	135.38	4.00	26.25	19.4	0	0	着手H12
						6,640	指導等事務費
合計	4,481.88	87.27	2,049.32	45.7	2,000,220	1,506,805	

(前年度繰越分)

1 地籍調査事業

525,840

525,840

土地における地籍の明確化を図るため、地籍調査事業を実施する市町村に対し、事業費の一部を負担するとともに成果の認証を行った。

実施 市町村名	29年度繰越 実績 (k㎡)	29年度繰越 市町村 事業費	29年度繰越 決算額	備考
和歌山市	0.06	7,418	5,564	
海南市	2.32	102,510	76,883	
橋本市	0.63	25,020	18,765	
有田市	1.58	89,452	67,089	
紀美野町	0.76	12,230	9,172	
湯浅町	0.37	30,620	22,965	
広川町	0.17	14,120	10,590	
有田川町	0.78	18,500	13,875	
印南町	0.86	44,172	33,129	
日高川町	7.27	135,190	101,392	
白浜町	2.25	71,108	53,331	
串本町	4.00	150,780	113,085	
合計	21.05	701,120	525,840	

II 土木総務費

1 土地収用事業

4,530

1,466

土地収用法に基づく事業認定の申請及び裁決申請に伴う調査を行い、収用委員会を開催した。

2 用地処理事業

147,542

147,260

公共事業の施行に伴う用地取得に係る事務指導、連絡調整等を行うとともに、県土地開

発公社に対して公共用地取得に係る業務を委託した。

## 道 路 政 策 課

### I 道路橋りよう総務費

1 道路調査事業 102,603 102,593

公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等を行った。

### II 道路新設改良費

1 直轄道路事業負担金事業 5,467,323 5,351,822

一般国道24号、26号、42号、169号、京奈和自動車道及び近畿自動車道紀勢線の国土交通省直轄施行事業について負担金を納付し、国道の整備を促進した。

## 道 路 保 全 課

### I 道路維持費

1 道路災害防除事業 220,300 220,300

道路を常時良好な状態に保つために、災害防止又は軽減を図るための法面強化等を実施した。

- ・一般国道 国道311号外 16箇所 54,426
- ・主要県道 高野口野上線外 16箇所 120,441
- ・一般県道 和歌山野上線外 12箇所 45,433

2 交通安全施設等整備事業 499,900 484,250

交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、歩道、ガードレール、標識、区画線等の整備を行った。

〔翌年度繰越額〕  
15,650

- ・一般国道 国道370号外 30箇所 109,918
- ・主要県道 粉河加太線外 60箇所 219,747
- ・一般県道 和歌山海南線外 41箇所 154,585

3 道路保全事業 10,958,077 2,278,942

地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。

〔翌年度繰越額〕  
6,791,810

- ・一般国道 国道168号外 31箇所 707,406
- ・主要県道 御坊由良線外 49箇所 778,100
- ・一般県道 あけぼの広角線外 13箇所 793,436

(前年度繰越分)

1 道路保全事業 4,867,930 4,867,930

地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐

## 道 路 建 設 課

### I 土 地 改 良 費

1 県 営 農 道 整 備 事 業	1,531,265	870,468
		〔 翌年度繰越額 〕
		657,310

(前年度繰越分)

1 県 営 農 道 整 備 事 業	1,093,200	1,093,200
-------------------	-----------	-----------

### II 道 路 新 設 改 良 費

1 公 共 事 業 道 路 橋 り よ う 整 備 事 業	28,201,623	11,185,071
		〔 翌年度繰越額 〕
		14,478,582

2 単 独 事 業 道 路 橋 り よ う 整 備 事 業	3,834,297	2,108,945
		〔 翌年度繰越額 〕

震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。

・一般国道	国道424号外	41箇所	2,099,201
・主要県道	和歌山橋本線外	49箇所	2,005,327
・一般県道	和歌山海南線外	15箇所	763,402

農業の近代化を図るため、広域農道の整備を実施した。

地 区 名	市町村名	事 業 費
紀の川左岸	九度山町外1町	629,250
紀の里	紀の川市	239,203
計		868,453

農業の近代化を図るため、広域農道の整備を実施した。

地 区 名	市町村名	事 業 費
紀の川左岸	橋本市外2町	404,000
紀の里	紀の川市	653,800
計		1,057,800

農産物流通の合理化、農村の環境改善に資するため、基幹農道の整備を実施した。

地 区 名	市町村名	事 業 費
山畑2期	紀美野町	35,400

一般国道168号等29箇所、県道和歌山橋本線等49箇所の改良工事を実施した。

事 業 名	箇 所	事 業 費
国道改良	1	93,000
道路改良	77	11,092,071
計	78	11,185,071

県道三田海南線をはじめ100箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

〔 1,714,169 〕

3 サイクリングロード整備事業	448,900	186,200
		〔 翌年度繰越額 262,700 〕

(前年度繰越分)

1 公共事業道路橋りよう整備事業	11,840,450	11,840,450
2 単独事業道路橋りよう整備事業	899,350	899,350

3 サイクリングロード整備事業	316,550	316,550
-----------------	---------	---------

**Ⅲ 街路事業費**

1 公共街路事業	3,627,600	2,689,700
		〔 翌年度繰越額 937,900 〕

事業名	箇所	事業費
地方特定道路整備	27	1,276,984
半島振興道路整備	6	67,600
小規模道路改良	67	764,361
計	100	2,108,945

県内におけるサイクリングロードの整備を行った。

一般国道168号等26箇所、県道那賀かつらぎ線等42箇所の改良工事を実施した。

事業名	箇所	事業費
国道改良	1	5,700
道路改良	67	11,834,750
計	68	11,840,450

県道三田海南線をはじめ66箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

事業名	箇所	事業費
地方特定道路整備	34	627,880
半島振興道路整備	5	57,600
小規模道路改良	27	213,870
計	66	899,350

県内におけるサイクリングロードの整備を行った。

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	3	2,551,000
海南市	日方大野中線	1	134,800
紀の川市	松井石町線	1	3,900
計		5	2,689,700

2 地方特定道路整備(街路)事業	190,000	83,100 〔翌年度繰越額〕 106,900
------------------	---------	-------------------------------

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	3	79,300
海南市	日方大野中線	1	2,000
紀の川市	松井石町線	1	1,800
計		5	83,100

(前年度繰越分)

1 公共街路事業	775,800	775,800
----------	---------	---------

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	3	720,500
海南市	日方大野中藤白線	1	19,200
紀の川市	松井石町線	1	36,100
計		5	775,800

2 地方特定道路整備(街路)事業	77,000	77,000
------------------	--------	--------

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線	1	57,000
海南市	日方大野中藤白線	1	12,800
紀の川市	松井石町線	1	7,200
計		3	77,000

## 河 川 課

### I 河川総務費

1 河川管理事業	54,870	54,534
----------	--------	--------

河川の良好な管理及び愛護思想の高揚を図るため、各種事業を実施した。

### II 河川改良費

1 直轄河川関係事業負担金事業	1,356,000	1,311,435
2 堤防改修事業	900,000	594,140 〔翌年度繰越額〕 305,860

一級河川紀の川、熊野川の河川改修事業等、国が直轄で実施する事業について負担金を納付し、河川の整備を促進した。

一級河川七瀬川をはじめ22河川で局部的な改修工事等を実施した。

3 河川整備事業	8,138,484	1,629,193
		〔 翌年度繰越額 〕
		6,438,358
4 河川等災害関連事業	1,084,557	199,064
		〔 翌年度繰越額 〕
		885,493
(前年度繰越分)		
1 堤防改修事業	150,100	150,100
2 高速道路関連河川改修事業	32,300	32,300
3 河川整備事業	8,455,044	8,202,277
4 河川等災害関連事業	512,738	506,494

防災・減災対策等を目的とした河川整備を実施した。

浸水被害の軽減を図るため、災害復旧事業と併せた改良工事を実施した。

一級河川七瀬川をはじめ12河川で局部的な改修工事等を実施した。

高速道路建設に併せて、二級河川熊井川において、改修工事等を実施した。

防災・減災対策等を目的とした河川整備を実施した。

浸水被害の軽減を図るため、災害復旧事業と併せた改良工事を実施した。

## 砂 防 課

### I 砂 防 費

1 急傾斜地崩壊対策事業	1,696,680	653,605
		〔 翌年度繰越額 〕
		1,043,075
2 砂防事業	5,108,545	1,053,154
		〔 翌年度繰越額 〕
		4,055,391
3 小規模土砂災害対策事業	338,500	280,180
		〔 翌年度繰越額 〕
		58,320
4 大規模土砂災害対策研究 啓発推進事業	8,608	7,644
5 直轄砂防事業負担金事業	604,469	589,601

愛口地区（日高川町）外48箇所急傾斜地崩壊対策事業を実施した。

門谷（田辺市）外41溪流で通常砂防事業を、上古沢地区（九度山町）外22箇所地すべり対策事業を実施した。また、土砂災害のおそれのある区域について、警戒避難体制の整備や建築物の構造規制等のソフト対策を推進するための基礎調査を実施した。

中里地区（那智勝浦町）外65箇所小規模土砂災害対策事業を実施した。

国や研究機関の指導を受けながら土砂災害に関する調査研究を行い、研究成果を学会等で発表した。また、地域住民等を対象に研修や講演会等啓発活動を実施した。

三越川（田辺市）・高田川（新宮市）・熊野川（田辺市）・那智川（那智勝浦町）において、国が直轄で実施する事業について負担金を納付し、砂防事業を促進した。

(前年度繰越分)

1 急傾斜地崩壊対策事業	1,281,680	1,281,680
2 砂防事業	5,721,586	5,491,953
3 小規模土砂災害対策事業	9,550	9,550

片山1地区(みなべ町)外32箇所では急傾斜地崩壊対策事業を実施した。  
 土生川(御坊市、日高川町)外32渓流で通常砂防事業を、慶賀野地区(橋本市)外10箇所では地すべり対策事業を実施した。また、土砂災害のおそれのある区域について、警戒避難体制の整備や建築物の構造規制等のソフト対策を推進するための基礎調査を実施した。  
 黒松地区(有田川町)外3箇所では小規模土砂災害対策事業を実施した。

## 下水道課

### I 環境対策費

1 浄化槽設置整備事業	354,707	275,499
-------------	---------	---------

河川等の水質汚濁防止のため、浄化槽設置整備事業を行う市町村への助成を行った。  
 ・28市町村 2,403基

### II 土地改良費

1 農業集落排水事業	38,168	31,668
		〔翌年度繰越額〕
		6,500

農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図るため、農業集落排水事業を実施する3町に対し、補助を行った。

### III 下水道事業費

1 下水道事業促進整備交付金事業	43,410	40,458
2 汚泥減容化実証実験事業	48,985	20,238
		〔翌年度繰越額〕
		24,319

公共下水道の整備促進を図るため、公共下水道事業を実施した4市7町に対し、交付金を交付した。  
 紀の川中流流域下水道施設において、汚泥減容化実証実験に係る測定箇所追加、初沈汚泥投入実施のため、施設増強を実施した。

(前年度繰越分)

1 汚泥減容化実証実験事業	9,921	9,921
---------------	-------	-------

紀の川中流流域下水道施設において、汚泥減容化実証実験の汚泥処理量増加を図るべく施設増強を実施した。

## 都市政策課

### I 建築指導費

1	開発・宅地造成指導事業	2,437	1,367	開発許可及び宅地造成許可に関する連絡調整と権限移譲に伴う技術指導を行った。
<b>II 都市計画総務費</b>				
1	都市計画推進事業	16,270	12,954	都市計画審議会の運営及び高野、吉備、由良、上富田都市計画区域において、都市計画基礎調査を実施した。
2	屋外広告物事業	5,755	3,814	都市の美観維持のため、屋外広告物及び広告業者の指導を実施した。
3	わかやま 景観保全と形成事業	2,587	1,366	本県の良好な景観形成を促進するため、県景観条例に基づく指導を実施した。
4	都市公園維持運営管理委託事業	118,579	118,263	紀三井寺公園及び県営相撲競技場の管理を紀の国はまゆうへ指定管理委託した。
5	河西緩衝緑地維持運営管理委託事業	151,273	151,273	河西緩衝緑地（河西公園、湊緑地、松江緑地、西松江緑地、東松江緑地）の管理を（公財）和歌山県スポーツ振興財団へ指定管理委託した。
6	和歌公園維持運営管理委託事業	58,495	58,495	和歌公園の管理を（一財）和歌山県文化振興財団へ指定管理委託した。
7	橋本体育館維持運営管理委託事業	69,861	69,861	県立橋本体育館の管理を橋本市へ指定管理委託した。
8	県民水泳場維持運営管理委託事業	205,800	205,800	秋葉山公園県民水泳場の管理をT S Aグループへ指定管理委託した。
9	都市空間の再構築戦略の推進事業	668,046	369,577	和歌山市の3地区において実施する市街地再開発事業に対し補助を行った。また、各市町が策定する立地適正化計画にかかる費用に対し補助金を交付するとともに、計画策定支援を行った。
			298,455	
(前年度繰越分)				
1	都市空間の再構築戦略の推進事業	253,118	253,118	和歌山市の3地区において実施する市街地再開発事業に対し補助を行った。
<b>III 公園費</b>				
1	公園整備事業	328,235	217,339	県管理の都市公園及び公園施設について、長寿命化及び老朽化対策並びに災害復旧事業等を行った。
			90,900	

**建築住宅課**

## I 建築指導費

1 住宅新築資金等貸付助成事業	23,295	23,295
2 建築行政指導事業	54,071	53,200

国の補助により住宅新築資金等貸付事業を実施した市町等に対し、事業実施に伴い生じる財政負担額の一部助成を行った。

・償還推進助成 1組合8市町

建築基準法による建築物の確認及び完了検査並びに違反建築物や危険なブロック塀の是正、指導等を行った。また、建築士法に基づき建築士及び建築士事務所の指導、監督を行った。

[建築物の確認受付件数]

	平成29年度	平成30年度
本 庁 (海南・海草)	24	21
那 賀 振 興 局	43	49
伊 都 振 興 局	67	62
有 田 振 興 局	115	76
日 高 振 興 局	78	88
西 牟 婁 振 興 局	256	246
東牟婁振興局申本建設部	17	21
東牟婁振興局新宮建設部	122	111
計	722	674

3 福祉のまちづくり推進事業	1,297	1,275
4 住宅耐震化促進事業	160,632	129,845
		〔翌年度繰越額〕
		8,284
5 大規模建築物の耐震化促進事業	2,423,424	1,107,406
		〔翌年度繰越額〕
		1,269,727
6 空き家対策の促進事業	1,000	952

福祉のまちづくり条例に基づき、公共施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりの推進を図った。

昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の所有者に対して、耐震診断士の派遣や、耐震性が劣る住宅に係る補強設計及び耐震改修への補助を実施した市町村に対して支援を行った。

耐震改修促進法の改正に伴い耐震診断が義務化された施設のうち、避難所に位置づけられる施設等について、耐震改修等に対する助成の手続きを進めた。

和歌山県内における空家等に関する相談体制を整備・充実させるため、和歌山県空家等対策推進協議会と関係団体が協定を締結し、地域毎に定期相談会を開催するなど、空き家の状態に応じた対策の促進を図った。

(前年度繰越分)

1 住宅耐震化促進事業	300	300
-------------	-----	-----

昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の所有者に対して、耐震診断士の派遣や、耐

2 大規模建築物の耐震化促進事業 1,218,548 1,175,107

震性が劣る住宅に係る補強設計及び耐震改修への補助を実施した市町村に対して支援を行った。

耐震改修促進法の改正に伴い耐震診断が義務化された施設のうち、避難所に位置づけられる施設等について、耐震改修等に対し助成を行った。

## II 住宅管理費

1 公営住宅管理事業 788,368 757,443  
 〔翌年度繰越額〕  
 21,541

県営住宅の修繕工事、維持管理、家賃の徴収事務及び入居募集等を行った。また、本庁・伊都振興局・有田振興局の管理分及び那賀振興局管理分の一部については、和歌山県住宅供給公社に管理委託した。

〔県営住宅管理状況〕

(平成31年3月31日現在)

管 轄	団地数	戸 数		
		公 営	そ の 他	計
本庁（住宅供給公社）	40	3,881	35	3,916
那賀振興局建設部	1	12		12
日高振興局建設部	4	198		198
西牟婁振興局建設部	15	661		661
東牟婁振興局串本建設部	3	64		64
東牟婁振興局新宮建設部	6	300		300
計	69	5,116	35	5,151

## III 住宅建設費

1 公営住宅建設事業 657,392 213,783  
 〔翌年度繰越額〕  
 443,176

川永団地旧棟解体工事、鴨沼団地等の外壁改修工事等を行った。

(前年度繰越分)

1 公営住宅建設事業 188,033 180,514

糸我団地の浄化槽改修工事等を行った。

## 公 共 建 築 課

### I 建築指導費

1 宅地建物取引業指導事業 4,102 3,906

宅地建物取引業者に対する免許、宅地建物取引士の登録事務等を行うとともに、必要な

規制・指導等を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を図った。

## 港湾空港振興課

### I 港湾管理費

1	放置艇“0”大作戦事業	38,950	24,492	和歌山下津港本港区、海南港区、日高港、袋港において放置艇等の撤去、移動や指導を実施した。
2	クルーズ客船寄港促進事業	12,625	7,414	県内へのクルーズ客船の寄港促進を図るため、クルーズ船社等へ誘致活動を実施した。

### II 空港管理費

1	南紀白浜空港管理事業	228,250	223,878	滑走路等空港機能の安全性確保を図るため、適正で効率的な空港の管理を実施した。
2	国際便受入機能強化事業	17,393	1,877	国際線受入機能を有したターミナルビルを建設するため、設計に着手した。

〔翌年度繰越額〕  
15,516

(前年度繰越分)

1	国際便受入機能強化事業	10,000	10,000	南紀白浜空港民間活力導入事業を推進するため、事業者審査等の関係手続を実施した。
---	-------------	--------	--------	---

## 港湾漁港整備課

### I 漁港建設費

1	漁港施設整備事業	2,236,329	492,706	和歌浦漁港外11港（県営）及び箕島漁港外10港（市町営）の漁港施設の整備及び老朽化対策を実施した。
2	漁港海岸整備事業	399,125	165,589	田辺漁港海岸外3海岸（県営）及び塩津漁港海岸外17海岸（市町営）の海岸保全施設や海岸環境の整備及び老朽化対策を実施した。

〔翌年度繰越額〕  
1,743,559

〔翌年度繰越額〕  
221,416

(前年度繰越分)

1	漁港施設整備事業	1,094,801	1,094,801	和歌浦漁港外9港（県営）及び大引漁港外4港（市町営）の漁港施設の整備を実施した。
---	----------	-----------	-----------	--

2 漁港海岸整備事業	130,953	130,953	田辺漁港海岸（県営）の海岸保全施設の整備を実施した。
<b>II 海岸保全費</b>			
1 海岸整備（海岸）事業	1,266,296	350,296	海岸の海岸環境整備事業、老朽化対策事業及び耐震対策事業を那智勝浦海岸外4海岸で実施した。
		〔 翌年度繰越額 〕 916,000	
(前年度繰越分)			
1 海岸整備（海岸）事業	303,404	303,404	海岸の高潮対策事業、海岸環境整備事業、老朽化対策事業及び耐震対策緊急事業を日置海岸外5海岸で実施した。
<b>III 港湾管理費</b>			
1 港湾修繕事業	244,000	186,293	港湾における維持修繕、環境保全及び事故防止対策並びに利用調整等の小規模な改良を実施した。
		〔 翌年度繰越額 〕 57,707	
2 海岸修繕事業	278,000	193,566	海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
		〔 翌年度繰越額 〕 84,434	
(前年度繰越分)			
1 海岸修繕事業	17,982	17,982	海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
<b>IV 港湾建設費</b>			
1 直轄港湾・海岸事業負担金事業	1,459,260	1,455,961	和歌山下津港、日高港の国直轄港湾・海岸整備事業について負担金を納付し、港湾施設及び海岸保全施設の整備を促進した。
2 港湾施設整備事業	4,638,678	1,135,881	港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を和歌山下津港外7港で実施した。
		〔 翌年度繰越額 〕 3,433,870	
3 海岸整備（港湾）事業	976,470	362,130	海岸の高潮対策事業、老朽化対策事業、耐震対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急事業を和歌山下津港海岸外6海岸で実施した。
		〔 翌年度繰越額 〕 614,340	
(前年度繰越分)			

1	港湾施設整備事業	1,090,110	1,090,110	港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を和歌山下津港外4港で実施した。
2	海岸整備（港湾）事業	141,528	141,528	海岸の老朽化対策事業、耐震対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急事業を和歌山下津港海岸外1海岸で実施した。